# 記入例

登記上の所有者でない場合は委任状（別記様式第２号）が必要です。

申請書提出の日付

公費解体・撤去に関する申請書

令和８年〇〇月〇〇日

菊陽町長　様

申請者（損壊家屋等の所有者又は受任者）

| | |
|---|---|
| ふりがな | きくよう　たろう |
| 氏　名<br>（法人名称・代表者氏名） | 菊陽　太郎 |
| 家屋等所有者との関係 | ☑ 本人　　☐ 本人以外（　　） |
| 住民票住所<br>（事業所所在地） | 〒〇〇〇-〇〇〇〇<br>菊陽町大字久保田〇〇番地〇 |
| 避難先住所<br>（決定通知等送付先） | 〒<br>同上 |
| 電話番号 | 自宅：096-〇〇〇-〇〇〇〇　　携帯：〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 |

罹災証明書等に記載された被災家屋等の所在地。

和８年熊本地震により損壊した家屋等の解体・撤去について申請します。

1　解体・撤去を希望する損壊家屋等の所在地

菊陽町大字久保田△△番地△

2　解体・撤去を希望する損壊家屋等の所有者の氏名（共有名義の場合は代表者の氏名）

菊陽　太郎

登記上の所有者が死亡されている場合は相続権を持つ方の代表お一人。共有者がいる場合は代表お一人。

解体・撤去を希望する損壊家屋等の数

解体する建物を間違えないように、建物配置図（添付様式１）で図示してください。

①住宅（　　1　　棟）

②その他 ※納屋、倉庫、土蔵、事務所、店舗等の種類と、その数を記入してください。

（農家納屋１棟）

※ 上記のうち、罹災証明書が交付されないものについては、申請受付け後、被害状況の調査を行います。

4　解体・撤去を希望する住宅等の罹災証明書又は被災証明書の取得　　☑取得済み　☐未取得

5　確認事項

①本申請の対象の損壊家屋等（申請者又はその代理人が、当該家屋等の解体に着手する前までに、処分に同意しない旨を申し出たものを除く。）の解体・撤去に関しては、全ての権利関係者（共有者、相続権者、抵当権者等）の同意を得ており、菊陽町及びその委託を受けた者に対し、原状回復及び損害賠償請求を含む一切の不服申立て及び紛争の提起はしません。
②損壊家屋等の解体・撤去に関し、権利関係者その他の者との紛争が発生した場合は、申請者である私の責任において解決することを確約します。
③損壊家屋等の解体・撤去の実施のため、菊陽町及びその委託を受けた者が本申請書の対象の家屋等の敷地内に立ち入ることに同意します。
④本申請書に記載された個人情報その他の情報については、菊陽町が関与する災害対応関連の事業に提供することを同意します。
⑤本申請書に関する内容を確認するため、菊陽町の各課室及び関係する行政機関から必要な情報の提供を受けることに同意します。

上記確認事項に同意します。

署名欄　菊陽　太郎

自署